

平成13年11月14日

## 平成14年6月期第1四半期連結業績状況

上場会社名  
株式会社インターネット総合研究所  
(コード番号4741)

本社所在地  
東京都新宿区西新宿1-26-2  
新宿野村ビル11階  
問合せ先 責任者役職氏名  
経理部長 五十嵐 弘子  
TEL 03-5908-0711

### 1 業績

(1) 平成14年6月期第1四半期の業績(平成13年7月1日～平成13年9月30日)

単位:百万円

	平成13年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成14年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	234	1,564	566.7	2,177
営業利益	49	194	-	469
経常利益	85	862	-	758
当期純利益	86	984	-	870
総資産	11,514	13,449	16.8	12,973
株主資本	11,419	9,707	15.0	10,681

注) 平成13年6月期および平成14年6月期の第1四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

単位:百万円

	平成13年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成14年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
IPネットワーク事業	234	100.0	392	25.1	67.5	1,073	49.3
IPプラットフォーム事業	-	-	1,162	74.3	-	1,044	48.0
その他事業	-	-	10	0.6	-	59	2.7
合計	234	100.0	1,564	100.0	-	2,177	100.0

## 2. 業績(連結)の概況

### ● 第1四半期の業績(連結)の概況(平成13年7月1日～平成13年9月30日)

当四半期におけるわが国の経済は、民間の自律的な経済活動主導による景気回復を目指しておりますが、景気の後退基調が継続しているのが現状であります。

当社にとっても、今なお厳しいマクロ経済環境が継続している中で、インターネット利用者の世帯普及率が約40%を超え、CATVやNTT東西のフレッツADSL、Yahoo!BBに代表されるブロードバンド・インターネットサービスの利用者が160万人に達するなど、ブロードバンド市場が立ち上がってきています。また、インターネットを基本とした産業基盤の再構築と北米中心からアジアへの拡大基調が当四半期も継続していると考えます。

厳しい経済状況と変化する世界情勢を背景に、インターネットを基軸とする通信と放送の枠組みが変化し、特にブロードバンドに関連した情報通信産業の着実な歩みが始まったといえます。

こうした環境の中で当社は、インターネット運用技術支援事業やネットワークの24時間運用・保守事業を中心とした「IPネットワーク事業」が大幅に拡大しました。また、「IPプラットフォーム事業」では、平成13年3月に子会社となったタウ技研株式会社の営業収益が向上しました。さらに「その他事業」では、平成12年11月に企画会社として設立した株式会社ブロードバンド・エクステンジの事業化を平成13年9月より着手いたしました。

また、事業の選択と集中を推し進めるために収益性の低い事業については、撤退を含めた見直しを進めております。

以上のように、当社は「IPネットワーク事業」に加えて、「IPプラットフォーム事業」を強化しておりますが、ブロードバンド事業への先行投資負担が増加していること、企業買収等に伴い認識した連結調整勘定の償却(155百万円)及び投資消去差額の償却(627百万円)を計上したことにより、第1四半期(平成13年7月1日～平成13年9月30日)における連結業績は、売上高1,564百万円、経常損失862百万円、当期純損失984百万円となりました。

### 3. 当期(連結)の見通し(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

当社のコア事業である「IPネットワーク事業」では、従来からの顧客である日本インターネットエクスチェンジ株式会社や株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、データセンター事業の合併会社であるグローバルセンター・ジャパン株式会社に加え、株式会社ブロードバンド・エクスチェンジや株式会社有線ブロードネットワークス、株式会社ユーズコミュニケーションズへの技術支援事業が拡大する予定です。また、「IPプラットフォーム事業」では画像用電子機器や通信モバイル関連事業が好調であり、収益は順調に拡大すると見込んでおりますが、ブロードバンド関連事業への先行投資と、タウ技研株式会社の買収に伴う連結調整勘定残高(307百万円)や株式会社パソナテックへの出資に伴う投資消去差額残高(1,880百万円)を、当事業年度中に償却する予定であり、当期の連結業績は以下のような見通しであります。

#### 平成14年6月期の連結業績予想(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	7,100 百万円	910 百万円	3,530百万円	3,380百万円

なお、平成14年6月期の業績予想については、平成13年8月23日の決算発表の際に発表いたしましたとおりであり、変更はありません。

(注) 本資料で記述されている業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。要因としては、主要市場の経済状況およびサービスの需要の変動、新技術・新サービスなど急激な技術変化、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が含まれます。

## 四半期連結貸借対照表

単位:千円

科 目	第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		第5期 第1四半期連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1現金及び預金	4,062,568		3,384,775		2,789,620	
2受取手形及び売掛金	1,614,926		-		1,708,760	
3営業未収金	-		197,772		-	
4有価証券	313,550		4,801,262		313,489	
5たな卸資産	628,690		-		529,482	
6その他	97,235		24,883		117,991	
貸倒引当金	3,044		-		3,219	
流動資産合計	6,713,927	49.9	8,408,694	73.0	5,456,125	42.1
固定資産						
1有形固定資産	182,941	1.4	45,118	0.4	160,049	1.2
2無形固定資産						
(1)連結調整勘定	307,513		-		461,786	
(2)その他	11,648		30,643		12,029	
無形固定資産合計	319,161	2.4	30,643	0.3	473,816	3.7
3投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,396,602		1,028,291		2,382,661	
(2)関係会社株式	2,486,618		775,382		3,139,482	
(3)出資金	1,026,273		1,077,157		1,041,201	
(4)その他	323,983		148,802		319,692	
投資その他の資産合計	6,233,477	46.3	3,029,633	26.3	6,883,038	53.0
固定資産合計	6,735,581	50.1	3,105,395	27.0	7,516,904	57.9
繰延資産	-		724	0.0	-	-
資産合計	13,449,508	100.0	11,514,814	100.0	12,973,030	100.0

単位:千円

科 目	第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		第5期 第1四半期連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,148,349		-		1,183,610	
2 営業未払金	-		15,099		-	
3 短期借入金	474,000		-		434,000	
4 賞与引当金	48,314		-		24,948	
5 その他	235,793	14.1	80,317		296,938	
流動負債合計	1,906,456		95,416	0.8	1,939,498	14.9
固定負債						
1 長期借入金	7,199		-		6,500	
2 退職給付引当金	70,053		-		68,586	
固定負債合計	77,253	0.6	-	-	84,686	0.7
負債合計	1,983,710	14.7	95,416	0.8	2,024,185	15.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,758,624	13.1	-	-	267,173	2.1
(資本の部)						
資本金	2,050,000	15.2	2,050,000	17.8	2,050,000	15.8
資本準備金	9,421,000	70.1	9,421,000	81.8	9,421,000	72.6
欠損金	1,791,061	13.3	54,094	0.4	807,043	6.2
その他有価証券 評価差額金	12,829	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	14,405	0.1	2,492	0.0	17,714	0.1
資本合計	9,707,173	72.2	11,419,398	99.2	10,681,671	82.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	13,449,508	100.0	11,514,814	100.0	12,973,030	100.0

## 四半期連結損益計算書

単位:千円

科 目	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日			第5期 第1四半期連結会計期間 自平成12年7月1日 至平成12年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高	1,564,865	1,564,865	100.0	234,720	234,720	100.0	2,177,231	2,177,231	100.0
売上原価	1,168,144	1,168,144	74.6	118,509	118,509	50.5	1,528,412	1,528,412	70.2
売上総利益		396,721	25.4		116,210	49.5		648,819	29.8
販売費及び一般管理費		591,340	37.8		166,036	70.7		1,118,078	51.4
営業損失		194,618	12.4		49,825	21.2		469,258	21.6
営業外収益									
受取利息	708			3,861			19,669		
受取業務手数料	1,998			-			8,989		
その他	933	3,640	0.2	424	4,286	1.8	7,243	35,902	1.7
営業外費用									
支払利息	1,044			45			1,288		
持分法による投資損失	652,863			15,054			255,026		
組合損失	14,368			20,573			54,134		
その他	3,026	671,303	42.9	4,090	39,764	16.4	14,536	324,987	14.9
経常損失		862,281	55.1		85,303	36.3		758,342	34.8
特別利益									
貸倒引当金戻入益	185			-			360		
関係会社持分変動益	-	185	0.0	-	-	-	32,369	32,729	1.5
特別損失									
投資有価証券評価損	73,699			-			59,861		
その他	20	73,720	4.7	-	-		31,705	91,566	4.2
税金等調整前当期純損失		935,817	59.8		85,303	36.3		817,180	37.5
法人税、住民税及び事業税	50,616			1,012			49,245		
法人税等調整額	12,519	63,135	4.0	-	1,012	0.4	21,768	71,013	3.3
少数株主利益		14,935	0.9		-			17,493	0.8
当期純損失		984,018	62.9		86,316	36.7		870,700	40.0

## 四半期連結剰余金計算書

単位:千円

科 目	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日		第5期 第1四半期連結会計期間 自平成12年7月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	
			金額		金額	
連結剰余金または 欠損金( )期首残高	807,043	807,043	32,222	32,222	32,222	32,222
連結剰余金増加高 持分法適用会社の減少 1.に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	31,434	31,434
当期純損失		984,018		86,316		870,700
欠損金期末残高		1,791,061		54,094		807,043

## (四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期別 項目	第6期 第1四半期連結会計期間 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. 株)アイ・アル・アイファインズアンドテクノロジー 株)アイ・アル・アイコマースアンドテクノロジー 株)インター・テレワーク 株)プロト・バンド・イクスチェンジ タツ技研(株) タウ・サブライゼビ'ス(株) 株)インターネットシーアンドオー</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名</p> <p>株)プロテューズ・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロテューズ・オン・デマンドは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. 株)アイ・アル・アイファインズアンドテクノロジー 株)アイ・アル・アイコマースアンドテクノロジー</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. 株)アイ・アル・アイファインズアンドテクノロジー 株)アイ・アル・アイコマースアンドテクノロジー 株)インター・テレワーク 株)プロト・バンド・イクスチェンジ タツ技研(株) タウ・サブライゼビ'ス(株) 株)インターネットシーアンドオー</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名</p> <p>株)プロテューズ・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロテューズ・オン・デマンドは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株)プロテューズ・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>株)ハート・インターネット・コミュニケーションズ Eパイル・インターネットキャピタル(株) 株)インターネット・ジ・アイエス 番組情報テ'タ' -センター(株) メディアサイト(株) マーチャング'イズ・キャピタル(株) 株)パソテック</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>株)ハート・インターネット・コミュニケーションズ Eパイル・インターネットキャピタル(株) 株)インターネットシーアンドオー 株)インターネット・ジ・アイエス 株)イーブ'ックインシアティブ'ジ'ャパン ワールド'アクセル(株) 番組情報テ'タ' -センター(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株)プロテューズ・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>会社名</p> <p>株)ハート・インターネット・コミュニケーションズ Eパイル・インターネットキャピタル(株) 株)インターネットシーアンドオー 株)インターネット・ジ・アイエス 株)イーブ'ックインシアティブ'ジ'ャパン ワールド'アクセル(株) 番組情報テ'タ' -センター(株) 株)コスE'インタラクティブ メディアサイト(株) マーチャング'イズ・キャピタル(株) 株)プロテューズ・オン・デマンド 株)パソテック</p>



期別 項目	第6期 第1四半期連結会計期間 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日																										
	<p>(3)</p> <p>_____</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 会社名 <u>株式会社コエ・インタティブ</u> 持分法を適用しない理由 当社は、株式会社コエ・インタティブの持分を平成12年7月6日に取得しておりますが、同社の決算日は12月末日であり、みなし取得日平成12年12月31となるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(3)</p> <p>_____</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																										
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="272 1059 667 1344"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>株)プロトバント・イクスチェンジ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>株)インターネットシーアンドオー</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1四半期決算日	株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー	6月30日	株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー	6月30日	株)プロトバント・イクスチェンジ	6月30日	株)インターネットシーアンドオー	6月30日	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="699 1059 1093 1344"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1四半期決算日	株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー	6月30日	株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1121 1108 1516 1344"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株)プロトバント・イクスチェンジ</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株)インターネットシーアンドオー</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、竹技研(株)は、決算期変更により平成13年4月1日から平成13年6月30日の3ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー	3月31日	株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー	3月31日	株)プロトバント・イクスチェンジ	3月31日	株)インターネットシーアンドオー	3月31日
会社名	第1四半期決算日																												
株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー	6月30日																												
株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー	6月30日																												
株)プロトバント・イクスチェンジ	6月30日																												
株)インターネットシーアンドオー	6月30日																												
会社名	第1四半期決算日																												
株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー	6月30日																												
株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー	6月30日																												
会社名	決算日																												
株)アイ・オール・アイファインズアンドテクノロジー	3月31日																												
株)アイ・オール・アイコマースアンドテクノロジー	3月31日																												
株)プロトバント・イクスチェンジ	3月31日																												
株)インターネットシーアンドオー	3月31日																												

期別 項目	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	第5期 第1四半期連結会計期間 自平成12年7月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          第一四半期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          …定率法</p> <p>無形固定資産          …定額法          ただし、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …移動平均法による原価法          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          …法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          …法人税法に規定する定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費          商法の規定する最長期間（5年）で每期均等額を償却しております。</p> <p>創立費          支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …移動平均法による原価法          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          …定率法</p> <p>無形固定資産          …定額法          ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費          同左</p> <p>創立費          同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

期別 項目	第6期 第1四半期連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	第5期 第1四半期連結会計期間 自平成12年7月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

## (表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日																				
<p>前連結会計年度までは、「営業未収金」として掲記していましたが、当四半期連結会計期間において新たに「受取手形」および「売掛金」を計上したことにより、「受取手形および売掛金」へ表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「受取手形」の金額は、107,961千円であります。</p> <p>前連結会計年度までは、「営業未払金」として掲記していましたが、当連結会計年度において新たに「支払手形」および「買掛金」を計上したことにより、「支払手形および買掛金」へ表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「支払手形」の金額は、659,594千円あります。</p>		<p>前連結会計年度までは、「営業未収金」として掲記していましたが、当連結会計年度において新たに「受取手形」および「売掛金」を計上したことにより、「受取手形および売掛金」へ表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「受取手形」の金額は、136,736千円あります。</p> <p>「有形固定資産」は、前連結会計年度まで総額で一括掲記していましたが、「工具器具備品」が、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。前連結会計年度の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1093 869 1484 1003"> <tr> <td>建物</td> <td>26,751 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>2,194 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,510 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>5,007 千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度までは、「営業未払金」として掲記していましたが、当連結会計年度において新たに「支払手形」および「買掛金」を計上したことにより、「支払手形および買掛金」へ表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「支払手形」の金額は、753,466千円あります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた以下の科目は、その金額が営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <table data-bbox="1093 1512 1484 1608"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">当連結会計年度末残高</td> </tr> <tr> <td>雇用開発助成金</td> <td>927 千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>2,350 千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において独立掲記していた以下の科目は、その金額が営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外費用「雑損失」に含めて表示しております。</p> <table data-bbox="1093 1814 1484 1910"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">当連結会計年度末残高</td> </tr> <tr> <td>開業費償却</td> <td>966 千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>24 千円</td> </tr> </table>	建物	26,751 千円	減価償却累計額	2,194 千円	工具器具備品	16,510 千円	減価償却累計額	5,007 千円	当連結会計年度末残高		雇用開発助成金	927 千円	受取賃貸料	2,350 千円	当連結会計年度末残高		開業費償却	966 千円	為替差損	24 千円
建物	26,751 千円																					
減価償却累計額	2,194 千円																					
工具器具備品	16,510 千円																					
減価償却累計額	5,007 千円																					
当連結会計年度末残高																						
雇用開発助成金	927 千円																					
受取賃貸料	2,350 千円																					
当連結会計年度末残高																						
開業費償却	966 千円																					
為替差損	24 千円																					

## (追加情報)

<p style="text-align: center;">第6期 第1四半期連結会計期間 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日</p>																
<p>(金融商品に係る会計処理について)</p> <p>金融商品については、当四半期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金12,829千円、少数株主持分が12千円計上され、固定資産(繰延税金資産)が9,260千円少なく計上されております。</p>	<p>(為替換算調整勘定について)</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>ただし、当四半期においては、その他有価証券については時価評価を行わず、原価法を採用いたしました。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る四半期連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">四半期連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">310,491 千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">321,140 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">6,255 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">4,492 千円</td> </tr> </table>	四半期連結貸借対照表計上額	310,491 千円	時価	321,140 千円	その他有価証券評価差額金相当額	6,255 千円	繰延税金負債相当額	4,492 千円	<p>(為替換算調整勘定について)</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券については時価評価を行わず、原価法を採用いたしました。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">481,502 千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">533,682 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">30,238 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">21,941 千円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	481,502 千円	時価	533,682 千円	その他有価証券評価差額金相当額	30,238 千円	繰延税金負債相当額	21,941 千円
四半期連結貸借対照表計上額	310,491 千円																	
時価	321,140 千円																	
その他有価証券評価差額金相当額	6,255 千円																	
繰延税金負債相当額	4,492 千円																	
連結貸借対照表計上額	481,502 千円																	
時価	533,682 千円																	
その他有価証券評価差額金相当額	30,238 千円																	
繰延税金負債相当額	21,941 千円																	

## (四半期連結貸借対照表関係)

第6期 第1四半期連結会計期間末 平成13年9月30日現在	第5期 第1四半期連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 183,734 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,492 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 170,977 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 483,807千円については、平成13 年3月31日現在の組合決算報告 書、95,537千円については、平 成13年6月30日現在の間合組合決 算報告書、446,928千円につい ては、平成13年6月30日現在の組 合決算報告書に基づいて評してお ります。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 497,755千円については、平成12 年3月31日現在の組合決算報告 書、99,289千円については、平 成12年6月30日現在の間合組合決 算報告書、480,112千円につい ては、平成12年6月30日現在の組 合決算報告書に基づいて評してお ります。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 483,807千円については、平成13 年3月31日現在の組合決算報告 書、97,852千円については、平 成12年12月31日現在の組合決算 報告書、459,542千円につい ては、平成12年12月31日現在の 中間組合決算報告書に基づいて評 価しております。
3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日 をもって決済処理しております。な お、当期末が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期 手形が、期末残高に含まれてお ります。 受 取 手 形 834 千円 支 払 手 形 139,815 千円	3 _____	3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日 をもって決済処理しております。な お、当期末が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期 手形が、期末残高に含まれてお ります。 受 取 手 形 21,191 千円 支 払 手 形 168,476 千円

## (四半期損益計算書関係)

第6期 第1四半期連結会計期間末 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	第5期 第1四半期連結会計期間末 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度末 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日
1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与 126,523 千円 賞与引当金繰入額 11,214 千円 退職給付費用 1,925 千円 支払手数料 65,373 千円 連結調整勘定償却額 155,446 千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与 55,761 千円 支払手数料 22,966 千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与 301,895 千円 賞与引当金繰入額 11,327 千円 退職給付費用 3,802 千円 支払手数料 134,826 千円 連結調整勘定償却額 155,306 千円
2 持分法適用会社の法人税等は、概 算で計算しております。	2 持分法適用会社の法人税等は、概 算で計算しております。	2 _____

## (リース取引関係)

第6期 第1四半期連結会計期間 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額  単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額  単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>93,392</td> <td>7,972</td> <td>101,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>48,092</td> <td>3,534</td> <td>51,626</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>45,300</td> <td>4,438</td> <td>49,738</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額 相当額	93,392	7,972	101,365	減価償却 累計額相当額	48,092	3,534	51,626	期末残高 相当額	45,300	4,438	49,738	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>110,084</td> <td>7,414</td> <td>117,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>48,814</td> <td>2,459</td> <td>51,274</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>61,270</td> <td>4,954</td> <td>66,224</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額 相当額	110,084	7,414	117,498	減価償却 累計額相当額	48,814	2,459	51,274	期末残高 相当額	61,270	4,954	66,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>95,068</td> <td>7,972</td> <td>103,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>46,517</td> <td>3,125</td> <td>49,643</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>48,550</td> <td>4,846</td> <td>53,397</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額 相当額	95,068	7,972	103,040	減価償却 累計額相当額	46,517	3,125	49,643	期末残高 相当額	48,550	4,846	53,397
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																																															
取得価額 相当額	93,392	7,972	101,365																																															
減価償却 累計額相当額	48,092	3,534	51,626																																															
期末残高 相当額	45,300	4,438	49,738																																															
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																																															
取得価額 相当額	110,084	7,414	117,498																																															
減価償却 累計額相当額	48,814	2,459	51,274																																															
期末残高 相当額	61,270	4,954	66,224																																															
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																																															
取得価額 相当額	95,068	7,972	103,040																																															
減価償却 累計額相当額	46,517	3,125	49,643																																															
期末残高 相当額	48,550	4,846	53,397																																															
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 21,616千円 1年超 30,429千円 合計 52,045千円	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 24,771千円 1年超 43,834千円 合計 68,605千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,157千円 1年超 33,554千円 合計 55,711千円																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,758千円 減価償却費相当額 6,012千円 支払利息相当額 742千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,729千円 減価償却費相当額 6,837千円 支払利息相当額 981千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,368千円 減価償却費相当額 26,985千円 支払利息相当額 3,591千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

## 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	第6期第1四半期 連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			第5期第1四半期 連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	四半期 連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	四半期 連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	四半期 連結貸借 対照表計 上額	差額
その他有価証券									
株式	3,900	8,050	4,150	3,900	3,900	-	3,900	3,900	-
債券	1,863	2,001	137				1,863	1,863	-
合計	5,763	10,051	4,287	3,900	3,900	-	5,763	5,763	-

## 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	第6期第1四半期 連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		第5期第1四半期 連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
	四半期 連結貸借対照表計上額		四半期 連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
証券投資信託受益証券		313,544		4,801,262		313,489
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,959,619		1,024,391		1,901,158
合計		2,273,163		5,825,654		2,214,648



## (1株当たり情報)

第6期 第1四半期会計期間 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	第5期 第1四半期会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日
1株当たり純資産額 246,387.84 円	1株当たり純資産額 857,956.29 円	1株当たり純資産額 269,534.97 円
1株当たり当期純利益 23,475.40 円	1株当たり当期純利益 6,485.09 円	1株当たり当期純利益 21,970.73 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(後発事象)

第6期 第1四半期会計期間 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	第5期 第1四半期会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日																						
	<p>1 子会社について            当社、日本電気株式会社、松下電器産業株式会社との3社間において、以下の会社の設立に関し、平成12年11月2日付にて基本合意が成立いたしました。            なお、設立新会社は当社の子会社となります。</p> <table border="1" data-bbox="630 678 1011 1003"> <tr> <td>会社名</td> <td>株)ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞ</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>50,000千円(50.0%)</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>日本電気株式会社 松下電器産業株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ ｻｰﾋﾞｽおよびｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続サービス等の付帯サービス</td> </tr> </table>	会社名	株)ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞ	資本金	100,000千円	当社出資額	50,000千円(50.0%)	主要株主	日本電気株式会社 松下電器産業株式会社	事業内容	ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ ｻｰﾋﾞｽおよびｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続サービス等の付帯サービス	<p>1 子会社について            当社は、子会社である(株)ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞ に対して平成13年7月30日および平成13年8月28日に、第三者割当の引受により追加出資いたしました。追加出資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>平成13年7月30日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="1104 678 1485 860"> <tr> <td>資本金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>285,000千円(83.8%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス ｺﾝﾃﾝﾂ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス</td> </tr> </table> <p>平成13年8月28日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="1104 927 1485 1037"> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>969,350千円(43.5%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>同上</td> </tr> </table>	資本金	400,000千円	当社出資額	285,000千円(83.8%)	事業内容	ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス ｺﾝﾃﾝﾂ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス	資本金	3,000,000千円	当社出資額	969,350千円(43.5%)	事業内容	同上
会社名	株)ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞ																							
資本金	100,000千円																							
当社出資額	50,000千円(50.0%)																							
主要株主	日本電気株式会社 松下電器産業株式会社																							
事業内容	ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ ｻｰﾋﾞｽおよびｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続サービス等の付帯サービス																							
資本金	400,000千円																							
当社出資額	285,000千円(83.8%)																							
事業内容	ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス ｺﾝﾃﾝﾂ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス ﾌﾞﾛｯﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ・ｲｸｽﾁｪﾝｼﾞサービス																							
資本金	3,000,000千円																							
当社出資額	969,350千円(43.5%)																							
事業内容	同上																							